

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社じもとホールディングス(証券コード:7161)

【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

株式会社きらやか銀行(証券コード: -)

【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

株式会社仙台銀行(証券コード: -)

【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) じもとグループは、きらやか銀行（山形県）と仙台銀行（宮城県）を中核とする金融グループ。2行合算の資金量は2.3兆円と東北地銀のなかでは中位の規模に相当する。法人顧客の本業を支援する本部組織や営業支援ツールなどが充実しており、ビジネスマッチングなどの分野で実績を積み上げている。足元では、きらやか銀行はコンサルティング子会社の設立や独自の資格制度の導入、仙台銀行は外部機関との連携や専門職員の増員などを通じて本業支援の態勢を強化している。2行はシステムや業務運営の統一などを図っており、経営の効率化に向けた取り組みも進展している。しかし、超低金利環境などを背景に2行合算でみた基礎的な収益力は低下している。本業支援に伴う貸出業務やコンサルティング業務などを推進することで収益力を改善していけるか、また、資本を充実していけるかが、格付上の重要なポイントである。
- (2) グループ連結の資産・収益のほぼ全てをきらやか銀行と仙台銀行が占めるため、グループ全体の信用力は、2行合算ベースでみた収益力や資産の質に対する評価などを反映している。2行合算のROA（コア業務純益ベース）は市況変動に左右されやすい投資信託の解約益を除いたベースで0.1%台と低水準で推移している。今後については、法人向けコンサルティング業務の推進や金融商品の販売に伴う収益の拡大、業務の集中化に伴う経費の削減が期待できる。しかし、資金収支が圧迫される状況が続いており、コア業務純益（投資信託の解約益などを除く）の改善が図られるか、その実績を見極める必要がある。有価証券の運用に伴う価格変動リスク量は資本対比で大きい。グループ全体でみた資本の質にも改善余地があるため、グループ全体の信用力は「BBB-」に相当するとJCRはみている。2行の格付には、単体での損益・財務などの評価に加え、グループ全体の信用力に対する評価を反映している。持株会社である、じもとホールディングスの格付には、ダブルレバレッジ比率やキャッシュフロー・バランスに問題がないとみられるため、構造劣後性を反映していない。
- (3) きらやか銀行は、資金量1.3兆円の第二地方銀行。山形県の地元3行間における預貸金シェアは第2位だが、中小企業向け貸出残高はトップの水準を維持している。中小企業向けの貸出残高は増加基調にあり、取引先の資金繰り支援と本業支援を組み合わせた提案活動が比較的利幅の厚い資産の積み上げに寄与している。18/3期は貸出金利息の減少幅が縮小し、預金の調達コストも抑制したため、預貸収支はほぼ横這いとなった。役務収益の落ち込みを経費の削減で相殺したこともあり、減少傾向にあったコア業務純益

(投資信託の解約益などを除く)もほぼ横這いとなった。足元、有価証券の運用収益が落ち込み、利益を圧迫しているが、コンサルティング業務や銀行本体でのリース業務が徐々に成果を上げているほか、業務の効率化で経費も圧縮している。中期的にはシステム費用の剥落も見込まれるため、基礎的な収益力は底堅く推移していくと JCR はみている。連結コア資本比率は 18 年 6 月末で 8.5% (前年同月末 9.0%)。規制上の所要水準を大きく上回るが、コア資本の 5 割弱を返済を前提とした公的優先株が占めており、資本の質に課題が残る。与信費用は貸出残高対比、18/3 期で 10 期連続 10bp 台に収まる低い水準で推移しているが、未保全額が比較的大きい要注意先が散見されるため、今後も抑制していけるか、実績を注視していく必要がある。市場部門では、投資信託の保有残高が多く、その価格変動リスク量が資本対比で大きいうえ、保有有価証券全体で評価損を抱えている。

- (4) 仙台銀行は、資金量 1.0 兆円の第二地方銀行。県内預貸金シェアは 1 割弱と小さいが、資金需要が旺盛な県内に経営資源を集中投下し、案件に迅速に対応できる営業や審査の態勢を整備している。中小企業向けの貸出残高は高い伸びを続けており、預貸収支は 18/3 期で 3 期連続改善したが、職員数の増加に伴う人件費の拡大などが利益を圧迫し、18/3 期のコア業務純益(投資信託の解約益を除く)は比較的大きく減少した。19/3 期に入り、金融商品の販売を担う担当者を増やし関連の手数料収入を伸ばしているが、有価証券の運用収益が落ち込んでいる。今後は営業店端末の更改などにより経費の増加も見込まれるため、基礎的な収益力が圧迫される状況が続くとみられる。単体コア資本比率は 18 年 6 月末で 9.4% (前年同月末 9.9%)。公的優先株がコア資本に占める割合は 6 割強ときらやか銀行と比べても大きい。与信費用は、18/3 期で貸出残高対比、6 期連続 10bp 台に収まる低い水準で推移している。保守的な引当などを考慮すれば、今後も貸出残高対比、多額となる可能性は低いと JCR はみている。市場部門では、保有有価証券全体で評価益を維持しているが、投資信託の保有残高が多く、その価格変動リスク量が資本対比でやや大きい。

(担当) 大山 肇・木谷 道哉

■ 格付対象

発行体：株式会社じもとホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社きらやか銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社仙台銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年10月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「銀行持株会社および子銀行の格付けについて」(2001年3月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社じもとホールディングス
株式会社きらやか銀行
株式会社仙台銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル